

# 公教育の質 確保に不安

## 小学校35人学級、政府が法案

### 教員1万人追加必要 人材離れ深刻

政府は今国会に、公立小学校の1学級あたり上限人数を40人から35人に減らす法案を提出した。実現には追加で1万人以上の教員が必要になるものの、教員採用試験を受ける人数は減少が続く。教育現場からはデジタル化も含め、公教育の質への不安を払拭するよう国会論戦に期待の声が出る。

### 国会論戦に期待の声

「教員不足が深刻化している。どう対処するか」。立憲民主党の水岡俊一氏は1月、参院本会議の代表質問で政府を問いただした。

菅義偉首相は「外部人材の活用、社会人の採用、計画的な採用などにより支障を生じさせないよう配慮する」と答えた。文部科学省が具体策を検討する。

政府は2日に義務教育標準法改正案を閣議決定し、国会に提出した。成立すると公立小の1学級あたりの上限人数は5人減る。

少人数クラスになれば教師の目が行き届きやすくなるとの期待がある。教育の質を高めるには優秀で熱心な教員を確保しなければならない。

6学年全てが35人学級となる2025年度までの5年間に、新たに1万3千人の教員が必要となるが、足元の教育現場では教員離れが深刻な問題となっている。

19年度実施の小学校教員採用試験の受験者数は前年度から3千人近く減った。

採用倍率は過去最低だった18年度の2・8倍からさらに0・1倍低下して2・7倍になった。12・5倍でピークだった1999年度実施時の4分の1以下の水準となる。

教育経済学が専門の中室敦子慶大教授は「複数の自治体の採用試験を掛け持ちで受けるケースが多いため、一般的に倍率が3倍を切る、合格させざるを得ない水準といわれる」と指摘する。

試験によって優れた人材を採用する選抜機能が働かなくなっている。

さらに近年はわいせつ事案などによる教員の処分も相次ぐ。

新型コロナウイルスの感染拡大で公教育はデジタル化の遅れも浮き彫りになった。

政府はオンライン教育に対応する1人1台の端末配備を進める。全小中学生に学習用端末を配る計画を今年3月末までに3年前倒しした。取り組みを軌道に乗せるにはデジタル分野に精通した教員も欠かせない。

実際の現場は感染防止の消毒作業や児童の体調チェックなどで負担が増しており、新たな試みをする余裕は少ない。

中室氏は「本来はまず教員の質を高めてから、少人数学級など教員の数を増やす施策を打つべきだった」と訴える。デジタル

タルなど重要性が増す分野の知識やスキルを持つ外部人材を登用すべきだと提唱する。

政府も手をこまねいているわけではない。例えば、教職課程を学んでいなくても専門知識を持つ人に10年間の教員の特別免許状を交付する仕組みがある。

萩生田光一文科相は衆院予算委員会で、88年以降で採用は1400人程度だと説明したうえで「都道府県は不安感を持っている。指針を明確にしたい」と活用拡大に意欲を示した。

中学校の教員免許を持つ人が小学校の教員免許を取る要件の緩和や、免許を持ちながら民間企業に勤めている人材の採用増などを協議する。

自民党のデジタル社会推進本部は2020年12月、デジタル教育に不慣れた教員を支える仕組みを導入すべきだと促した。

教員の「働き方改革」も急務となる。経済協力開発機構(OECD)の18年調査で、日本の小学校の教員の1週間あたりの仕事時間は、対象となった15カ国・地域で最も長かった。事務業務や授業計画準備にあてる時間が最長だった。

萩生田氏は2日の記者会見で「学校は大変な職場というイメージを払拭し、教師が子どもの憧れの職業となるように大胆な検討を進めたい」と語った。

**コロナ禍で進める政府の取り組み**

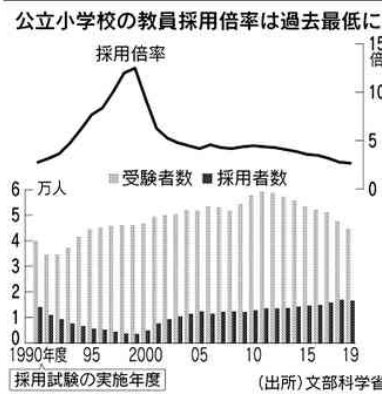
**少人数学級**

公立小学校の1学級あたりの上限人数を40人から35人に引き下げ



**デジタル活用**

20年度内に全国の小中学校に1人1台端末配備

「働き方改革」も急務となる。経済協力開発機構(OECD)の18年調査で、日本の小学校の教員の1週間あたりの仕事時間は、対象となった15カ国・地域で最も長かった。事務業務や授業計画準備にあてる時間が最長だった。

萩生田氏は2日の記者会見で「学校は大変な職場というイメージを払拭し、教師が子どもの憧れの職業となるように大胆な検討を進めたい」と語った。